

平成29年度予算の説明

第1 総 説

1 予算編成の前提となる経済情勢及び財政事情

(1) 経済情勢

28年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、28年8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」(以下「経済対策」という。)を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。この結果、28年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.3%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は0.0%程度になると見込まれる。

29年度の我が国経済は、経済対策など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。この結果、29年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は1.1%程度の上昇と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。(付表12「平

成29年度経済見通し主要経済指標」参照)

(2) 財政事情

我が国財政は、28年度補正(第2号)後予算では公債依存度が37.2%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が28年度末において主要先進国中最悪の水準である対GDP比209%程度となる見込みであるなど、極めて深刻な状況にある。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、32年度までのPB黒字化目標の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(27年6月30日閣議決定)において、「経済・財政再生計画」を策定した。さらに、27年末に改革工程表を策定、28年末にはこれを改定し、計画期間(28～32年度)における各歳出分野の改革の具体的内容や実施検討時期を明らかにした。また、計画の中間時点である30年度において、歳出改革の進捗状況を評価することとしており、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳出、歳入の追加措置等を検討し、32年度の財政健全化目標を達成することとしている。

2 29年度予算編成の基本的考え方

29年度予算編成に当たっては、「平成29年度予算編成の基本方針」(28年11月29日閣議決定)に基づき、次のような基本的考え方に立つて編成することとした。(以下「平成29年度予算編成の基本方針」(全文は「参考」に掲載)からの抜粋を基本としている。)

(1) 29年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵

となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

- (2) 一億総活躍社会は、実現段階に入る。誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、その取組を加速する。また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。
- (3) 29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。
- (4) 歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、ワイズスペンディングの考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセ

ンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。引き続き、行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、「見える化」の徹底・拡大に取り組む。また、PDCAサイクルの実効性を高めるため、点検、評価自体の質を高める取組が重要であり、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めるとともに、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。経済・財政一体改革推進委員会においては、改革工程表に沿った諸改革の進捗状況を検証する。

3 29年度一般会計予算の規模等

(1) 一般会計予算の規模

29年度一般会計予算の規模は、974,547億円であって、28年度当初予算額に対して7,329億円(0.8%)の増加となっている。

うち、一般歳出の規模は、583,591億円であって、28年度当初予算額に対して5,305億円(0.9%)の増加となっている。(付表1「平成29年度一般会計歳入歳出予算の概要」参照)

(2) 一般会計予算と国内総生産

(イ) 一般会計予算の規模を国内総生産と比較すると、次のようになる。

	一般会計(A) (億円)	うち一般歳出(B) (億円)	国内総生産(C) (名目・兆円程度)	(A) / (C) (%程度)	(B) / (C) (%程度)
28年度	967,218	578,286	540.2	17.9	10.7
29年度	974,547	583,591	553.5	17.6	10.5
29年度の対前年度伸率	0.8%	0.9%	2.5%程度	—	—

(注) 1 28年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 28年度及び29年度の(C)欄は、29年度政府経済見通しによる。(28年度は実績見込み、29年度は見通し)

(ロ) なお、29年度の政府支出の実質GDP成長率に対する寄与度は、0.4%程度となる見込みである。

(3) 一般会計歳入予算

(イ) 租税及印紙収入は、現行法による場合、28年度当初予算額に対して1,100億円増の577,140億円になると見込まれるが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行う

こととしている結果、28年度当初予算額に対して1,080億円(0.2%)増の577,120億円になると見込まれる。

また、その他収入は、28年度当初予算額に対して6,871億円(14.7%)増の53,729億円になると見込まれる。

(ロ) 29年度における公債金は28年度当初予算額を622億円下回る343,698億円

ある。

公債金のうち 60,970 億円については、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債によることとし、282,728 億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101) 第 3 条第 1 項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、29 年度予算の公債依存度は 35.3% (28 年度当初予算 35.6%) となっている。

(付表 2 「平成 29 年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表」参照)

(単位 億円)

1 租税及印紙収入		
(1) 現行法を 29 年度に適用する場合の租税及印紙収入		577,140
(2) 税制改正による増△減収見込額	△	20
イ 個人所得課税		70
ロ 法人課税	△	30
(内国税計)		40)
ハ 関税	△	60
(3) 29 年度予算額(1)+(2)		577,120
2 その他収入		53,729
3 公債金		343,698
合計		974,547

4 分野別の概要

(1) 税制改正

29 年度税制改正においては、日本経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済むよう配偶者控除等の見直しを行うとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制や所得拡大促進税制の見直し等を行う。

あわせて、酒類間の税負担の公平性を回復する等の観点から酒税改革を行うとともに、日本企業の海外展開を阻害することなく、国際的な租税回避に効果的に対応するため、外国子会社合算税制を見直す。このほか、災害に関する特例の整備等を行う。

(2) 社会保障

社会保障関係予算については、持続可能な社会保障制度を構築する観点等から、「改革工程表」において 28 年末までに結論を得ることとされていた改革項目を中心に、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、医療・介護制度改革を着実に実行したほか、協会けんぽ国庫補助特例減額措置等を実施した。また、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「希望出生率 1.8」・「介護離職ゼロ」の目標実現のため、保育士等、介護人材・障害福祉人材の処遇改善を実施したほか、保育・介護の受け皿整備等を着実に推進した。さらに、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(平 25 法 112) に基づく重点化・効率化策等により財源を確保し、保育の受け皿拡大、年金受給資格期間の短縮、国民健康保険への財政支援の拡充等の社会保障の充実を推進しており、「経済・財政再生計画」の目安に沿って社会保障関係費の伸びを抑制しつつ、メリハリの効いた社会保障関係予算としている。

これらの結果、29 年度の社会保障関係費は、28 年度当初予算額に対して 4,997 億円 (1.6%) 増の 324,735 億円を計上している。

このうち、まず、年金については、29 年 8 月から年金受給資格期間の 25 年から 10 年への短縮を実施するとともに、昨年度に引き続き、遺族基礎年金の父子家庭への支給を行うこととしている。

医療については、改革工程表等を踏まえ、高額療養費制度、後期高齢者の保険料軽減特例、入院時の光熱水費相当額の見直しを行うこととしている。また、高額薬剤(オプジーボ)の薬価引下げを 29 年 2 月に行うこととしている。一方、医療保険制度改革の一環として国民健康保険への財政支援の拡充等を行うとともに、医療サービスの提供体制改革の一環として、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法 64) に基づき、地域医療介護総合確保基金(医療分)を引き続き措置することとしている。

介護については、高額介護サービス費の見

直しや介護納付金の総報酬割の導入を行うこととしている。また、「一億総活躍社会」の実現に向けた「介護離職ゼロ」の目標に資する施策として、介護人材の処遇改善を行うとともに、地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保等を推進することとしている。

少子化対策については、「一億総活躍社会」の実現に向けた「希望出生率1.8」の目標に資する施策として、保育士等の処遇改善を行うとともに、子ども・子育て支援新制度における教育・保育の量及び質の充実や社会的養護の充実等を行うこととしている。

生活保護については、引き続き、頻回受診等に係る適正受診指導の徹底や後発医薬品の使用促進等により、医療扶助の適正化を推進することとしている。

障害保健福祉施策については、介護人材と同様に障害福祉人材の処遇改善を行うとともに、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施することとしている。

雇用政策については、経済対策を踏まえ、29年度から31年度までの3年間に限り、雇用保険料や雇用保険国庫負担の引下げを行うとともに、育児休業給付の延長や教育訓練給付の拡充等を行うこととしている。また、「働き方改革」を実現するため、労働生産性の向上に向けた支援や、同一労働・同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善に向けた支援、長時間労働の是正等に資する施策を推進することとしている。

(3) 文教及び科学技術

文教及び科学技術の振興については、教育環境整備や科学技術基盤の強化等の観点から53,567億円(28年度当初予算比13億円、0.0%減)を計上している。

このうち文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、4,150人の既存定数の縮減を図る一方、政策的に措置される加配定数のうち、児童生徒数等に連動する部分を基礎定数化することに伴い473人の定数増を

行うほか、学校現場が抱える諸課題への対応として、小学校における専科指導の充実等への対応のため395人の定数増を行うこととしている。また、「チーム学校」等の取組を推進し、スクールカウンセラーや地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。

高等教育施策については、国立大学の教育研究基盤の安定のために、国立大学法人運営費交付金等について前年度同程度の水準を確保する中で、メリハリのある配分を実施するとともに、運営費交付金の一部の財源を活用して、組織改革のイニシャルコスト等を機動的・重点的に支援する補助金を新設することとしている。また、私立大学については、積極的に教育研究改革、経営改革に取り組む大学等に対し重点的に支援を行うこととしている。

奨学金関連施策については、経済対策を踏まえ、無利子奨学金における残存適格者(2.4万人)の解消及び低所得世帯の子供に係る成績基準の実質的撤廃を行うとともに、新たに給付型奨学金制度を創設し、低所得世帯の子供の進学後押しに取り組むこととしている。

科学技術振興費については、民間投資を引き出し、官民一体となってイノベーションの創出を図り、日本経済の成長力を高めるような研究開発を重点的に推進することとしており、13,045億円(28年度当初予算比116億円、0.9%増)を計上している。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、防災・減災、老朽化対策として、甚大な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策、地方公共団体の防災・減災対策等を支援する防災・安全交付金、国が管理する基幹的な社会資本の老朽化対策など

に重点化を行うとともに、民間投資の誘発、成長力の強化等の観点から、三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化や国際コンテナ戦略港湾の機能強化などに重点化を図っている。

これらの結果、29年度の公共事業関係費は、28年度当初予算額に対して26億円(0.0%)増の59,763億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施することとしており、29年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費6,774億円を計上している。

(5) 経済協力

一般会計ODA予算については、ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,527億円(28年度当初予算比8億円、0.1%増)を計上している。

例えば、①平和構築・平和維持、難民等支援、中庸・穏健主義への支援、②保健、女性、教育分野での国際協力といったグローバルな課題への対応等に貢献していくために必要な経費を計上している。無償資金協力については、1,631億円を計上し、技術協力(独立行政法人国際協力機構)については、1,505億円を計上している。

(注) 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の規定により、分担金の一定割合部分のみがODAと定義されているため、経済協力費の全額がODA予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりODAと定義される部分があり、一般会計ODA予算は、これを加えたものとなっている。

(6) 防衛力の整備

防衛関係費については、25年12月17日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱

について」及び「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)について」等を踏まえ、警戒監視能力の強化や島嶼部における防衛態勢の強化等を図るため、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底しつつ、28年度当初予算額に対して710億円(1.4%)増の51,251億円を計上している。

なお、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費(以下「SACO関係経費」という。)は28億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(22年5月28日閣議決定)に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費(以下「米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)」という。)は2,011億円、政府専用機の取得経費は216億円であり、これらを総額から除いた防衛関係費は、28年度当初予算額に対して389億円(0.8%)増の48,996億円となる。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者への経営支援の強化に資金の重点的な配分を図るとともに、資金繰り対策に万全を期している。一方、景気回復を反映して信用保証制度に関連した日本政策金融公庫への出資金が減少した結果、28年度当初予算額に対して14億円(0.8%)減の1,810億円を計上している。

具体的には、後継者問題に対応するための「事業引継ぎ支援センター」や様々な経営課題に対応するための「よろず支援拠点」の体制強化、下請取引の適正化等に取り組むこととしている。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る全国信用保証協会連合

会への補助金等を計上している。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」(27年7月16日経済産業省)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(28年12月20日閣議決定)を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付する交付国債の発行限度額の引上げを行うとともに、中間貯蔵施設費用相当分について同機構に資金交付を行うこととしている。さらに、交付国債の発行限度額の引上げにあわせて、償還された交付国債に係る金利負担に対応するため、原子力損害賠償支援資金への繰入れを行うこととしている。

これらの施策を実施するため、一般会計のエネルギー対策費として、28年度当初予算額に対して327億円(3.5%)増の9,635億円を計上している。

(9) 農林水産業

農林水産関係予算については、農林水産業の成長産業化等を図るため、28年11月29日に農林水産業・地域の活力創造本部において改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って、輸出力の強化や農業基盤整備の充実等に取り組むこととしている。

具体的には、輸出力の強化については、ジャパン・ブランドの確立、輸出先国の規制に対応した生産方法を確立するための技術指導等への支援を行うこととしている。

経営力・人材力の強化については、次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金の交付並びに法人が新規就農者に対して実施する実践研修等に対する支援を行うとともに、農業経営塾の開講支援を行うこととしている。

農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化については、農地の出し手に対する協力金の交付等により支援することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における麦、大豆、飼料用米等の本作化を推進することとしている。

農林水産業の基盤整備については、生産コスト削減のための農地の大区画化や高収益作物への営農転換等を支援することとしている。

林野関係については、林業の成長産業化や森林吸収源対策のため、新たな木材需要の創出や森林施業の集約化、間伐・路網整備・再造林等の森林整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、現場技能者等の人材の育成の取組等を支援することとしている。

水産関係については、水産日本の復活に向け、資源管理の高度化や漁船漁業の構造改革、新規就業者等の担い手の育成・確保を推進するとともに、水産物の消費・輸出拡大を図るための加工・流通・輸出対策等を実施することとしている。

(10) 治安対策

29年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策、大規模災害対策、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、組織犯罪対策、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を進めることとしている。

テロ対策としては、国内外における情報収集・分析、警戒警備、テロの未然防止及びテ

口への対処体制の強化等に必要な資機材の整備等を行うこととしている。大規模災害対策としては、危機管理体制の強化に向けて、災害警備用資機材の整備等を行うこととしている。サイバー空間の脅威への対処については、サイバー犯罪、サイバー攻撃に対処する捜査員及び情報技術の解析に従事する職員の能力の更なる向上を図ることとしている。また、犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図ることとしている。そのほか、総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観的証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等を行うこととしている。警察基盤の充実強化については、人的基盤の充実強化の観点から、治安関係職員を増員することとしており、具体的には、地方警察官を886人増員することとしている。また、警察用車両及び装備資機材の整備として37億円、警察署・警察学校等の警察施設の整備として176億円を計上している。

再犯防止対策の推進に必要な経費としては、361億円を計上している。具体的には、刑務所出所者等の就労支援対策を強化するため、施設内処遇として、介護等の雇用ニーズの高い職種における職業訓練の拡大等を行うとともに、社会内処遇として、更生保護施設の受入れ及び処遇機能の強化のため、補導職員の増配置等に要する経費を計上するほか、保護司活動の基盤強化のため、更生保護サポートセンターの増設を行う。また、刑務所出所者等就労奨励金制度をより効果的に運用することや矯正施設等の整備を着実に進めることもあわせて再犯防止対策を推進する。

このほか、尖閣領海警備など海上保安体制の強化を推進するため、大型巡視船の整備、海洋監視体制や海洋調査体制の強化を行うとともに、全国における対応として既存巡視船艇の代替整備を進めるなど、我が国の領土・領海を堅守するため、海上保安庁予算として

2,106億円を計上している。

(11) 地方財政

29年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(27年6月30日閣議決定)を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源は、30年度までにおいて、27年度の水準を下回らないよう実質同水準を確保することとしている。

その際、歳出面では、地方における現下の喫緊の重点課題に対応するための当面の措置として「重点課題対応分」2,500億円、老朽化対策をはじめ、公共施設等の適正管理を積極的に推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として3,500億円を計上する一方、28年度の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」4,450億円を1,950億円に縮減するなど歳出の抑制を図っている。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き10,000億円を計上することとしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填することとして1,328億円を計上している。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、28年度当初予算額に対して2,765億円(1.8%)増の154,343億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、28年度当初予算額に対して2,860億円(1.9%)増の155,671億円となっている。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、28年度当初予算額に対して3,705億円(2.2%)減の163,298億円となっている。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、28年人事院勧告を踏まえた給与改定を行う一方、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(27年6月30日閣議決定)に盛り込まれた「経済・財政再生計画」にあるとおり、給与制度の総合的見直し等を着実に推進することにより、

人件費総額の増加の抑制を図ることとしている。

また、行政機関の定員については、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置して必要な体制を整備することとし、復興関連などの臨時的な重要課題に対応するための時限増員(454人)等を除き、行政機関全体で650人の純減を確保することとしている。なお、国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための取組として、産前・産後休暇等の取得実態に応じ、各府省に別枠で定員を措置(地方支分部局等に148人)することとしている。

その結果、29年度予算における国家公務員の人件費は、一般会計及び特別会計の純計で、52,055億円(28年度当初予算比117億円、0.2%増)となっている。

地方については、国家公務員における給与制度の総合的見直しを踏まえた適切な見直しや定員純減等により、29年度においても引き続き給与関係経費の抑制を図ることとしている。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、29年度も引き続き、被災地の抱える課題の解決に直結する取組を着実に実施するとともに、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応することとしており、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業(なりわい)の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費26,896億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

(14) 特別会計

28年度においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平27法59)に基づき、貿易再保険特別会計を廃止することとしている。その結果、29年度においては、特別会計の数は13となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還、社会保障給付及び地方財政対策等を控除した額は、78,779億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、28年度当初予算額に対して1,053億円(2%)減の56,126億円となっている。

(15) 決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、これまで、積極的に取り組んできているところであり、29年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、28年度予算執行調査については、52件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、29年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等について検証を行い、政策評価の結果を予算編成過程の中で適切に活用している。

I 一般会計歳入歳出予算
1 歳入予算対前年度比較表

(単位 千円)

区 分	29年度予算額	28年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第2号)後	当 初	補正(第2号)後
租 税 及 印 紙 収 入	57,712,000,000	57,604,000,000	57,604,000,000	108,000,000	108,000,000
官業益金及官業収入	43,846,167	44,653,935	44,653,935	△ 807,768	△ 807,768
政府資産整理収入	254,079,148	304,924,170	317,424,170	△ 50,845,022	△ 63,345,022
雑 収 入	5,019,406,632	4,291,245,501	4,563,143,341	728,161,131	456,263,291
公 債 金	34,369,800,000	34,432,000,000	37,182,000,000	△ 62,200,000	△ 2,812,200,000
前年度剰余金受入	55,577,463	45,017,448	297,490,032	10,560,015	△ 241,912,569
計	97,454,709,410	96,721,841,054	100,008,711,478	732,868,356	△ 2,554,002,068

2 歳出予算主要経費別対前年度比較表

(単位 千円)

事 項	29年度予算額	28年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第2号)後	当 初	補正(第2号)後
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	11,483,088,100	11,312,993,792	11,312,993,792	170,094,308	170,094,308
2 医 療 給 付 費	11,501,034,620	11,273,896,276	11,273,896,276	227,138,344	227,138,344
3 介 護 給 付 費	3,012,980,390	2,932,322,735	2,932,322,735	80,657,655	80,657,655
4 少 子 化 対 策 費	2,114,874,155	2,024,062,125	2,024,062,125	90,812,030	90,812,030
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,020,514,784	4,008,045,275	4,483,919,384	12,469,509	△ 463,404,600
6 保 健 衛 生 対 策 費	304,219,655	286,475,948	335,525,156	17,743,707	△ 31,305,501
7 雇 用 労 災 対 策 費	36,771,020	135,986,402	135,986,402	△ 99,215,382	△ 99,215,382
計	32,473,482,724	31,973,782,553	32,498,705,870	499,700,171	△ 25,223,146
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,524,829,000	1,527,058,000	1,527,058,000	△ 2,229,000	△ 2,229,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,304,506,688	1,292,953,419	1,517,045,802	11,553,269	△ 212,539,114
3 文 教 施 設 費	78,790,501	80,663,432	240,939,669	△ 1,872,931	△ 162,149,168
4 教 育 振 興 助 成 費	2,331,469,710	2,344,170,393	2,442,831,934	△ 12,700,683	△ 111,362,224
5 育 英 事 業 費	117,096,651	113,181,489	115,983,140	3,915,162	1,113,511
計	5,356,692,550	5,358,026,733	5,843,858,545	△ 1,334,183	△ 487,165,995
国 債 費	23,528,489,636	23,612,123,899	22,543,867,319	△ 83,634,263	984,622,317
恩 給 関 係 費					
1 文 官 等 恩 給 費	9,669,531	10,976,921	10,976,921	△ 1,307,390	△ 1,307,390
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	270,479,177	314,399,537	314,399,537	△ 43,920,360	△ 43,920,360
3 恩 給 支 給 事 務 費	1,132,926	1,250,645	1,250,645	△ 117,719	△ 117,719
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	13,382,898	15,439,673	15,439,673	△ 2,056,775	△ 2,056,775
計	294,664,532	342,066,776	342,066,776	△ 47,402,244	△ 47,402,244
地 方 交 付 税 交 付 金	15,434,303,800	15,157,774,500	15,208,774,500	276,529,300	225,529,300
地 方 特 例 交 付 金	132,800,000	123,300,000	123,300,000	9,500,000	9,500,000

(単位 千円)

事 項	29年度予算額	28年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第2号)後	当 初	補正(第2号)後
防 衛 関 係 費	5,125,148,368	5,054,149,172	5,075,896,957	70,999,196	49,251,411
公 共 事 業 関 係 費					
1 治山治水対策事業費	844,371,000	844,057,000	951,467,000	314,000	△ 107,096,000
2 道路整備事業費	1,341,227,000	1,334,555,000	1,549,993,000	6,672,000	△ 208,766,000
3 港湾空港鉄道等整備事業費	421,097,000	420,971,000	489,805,000	126,000	△ 68,708,000
4 住宅都市環境整備事業費	533,018,000	537,469,000	606,354,000	△ 4,451,000	△ 73,336,000
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	102,626,000	108,106,000	198,094,000	△ 5,480,000	△ 95,468,000
6 農林水産基盤整備事業費	600,367,000	593,147,000	798,097,000	7,220,000	△ 197,730,000
7 社会資本総合整備事業費	1,999,694,000	1,998,566,000	2,411,251,000	1,128,000	△ 411,557,000
8 推 進 費 等	60,846,000	63,753,000	66,773,000	△ 2,907,000	△ 5,927,000
小 計	5,903,246,000	5,900,624,000	7,071,834,000	2,622,000	△ 1,168,588,000
9 災害復旧等事業費	73,079,000	73,079,000	370,994,000	—	△ 297,915,000
計	5,976,325,000	5,973,703,000	7,442,828,000	2,622,000	△ 1,466,503,000
経 済 協 力 費	511,018,417	516,131,546	621,531,881	△ 5,113,129	△ 110,513,464
中 小 企 業 対 策 費	181,041,023	182,483,879	447,639,320	△ 1,442,856	△ 266,598,297
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	963,474,032	930,786,799	971,122,915	32,687,233	△ 7,648,883
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,017,438,878	1,028,214,924	1,266,675,258	△ 10,776,046	△ 249,236,380
そ の 他 の 事 項 経 費	6,109,830,450	6,119,297,273	6,982,444,137	△ 9,466,823	△ 872,613,687
皇 室 費	6,217,637	6,099,554	6,481,145	118,083	△ 263,508
国 会	139,357,864	137,579,696	137,579,696	1,778,168	1,778,168
裁 判 所	317,702,810	315,300,114	319,798,736	2,402,696	△ 2,095,926
会 計 検 査 院	17,271,415	16,826,708	16,895,744	444,707	375,671
内 閣	109,203,373	115,231,340	136,325,253	△ 6,027,967	△ 27,121,880
内 閣 府	719,227,383	727,820,708	953,022,740	△ 8,593,325	△ 233,795,357
総 務 省	284,578,769	344,198,223	370,497,141	△ 59,619,454	△ 85,918,372
法 務 省	750,388,317	742,017,106	768,062,111	8,371,211	△ 17,673,794
外 務 省	295,250,914	310,223,287	318,556,897	△ 14,972,373	△ 23,305,983
財 務 省	1,646,654,238	1,583,419,649	1,844,820,934	63,234,589	△ 198,166,696
文 部 科 学 省	223,718,607	228,682,995	238,051,340	△ 4,964,388	△ 14,332,733
厚 生 労 働 省	341,510,452	345,823,010	347,279,493	△ 4,312,558	△ 5,769,041
農 林 水 産 省	386,547,085	385,296,994	421,786,660	1,250,091	△ 35,239,575
経 済 産 業 省	121,795,595	120,293,216	207,997,856	1,502,379	△ 86,202,261
国 土 交 通 省	661,672,065	658,068,278	797,227,342	3,603,787	△ 135,555,277
環 境 省	88,733,926	82,416,395	98,061,049	6,317,531	△ 9,327,123
熊本地震復旧等予備費	—	—	290,000,000	—	△ 290,000,000
予 備 費	350,000,000	350,000,000	350,000,000	—	—
合 計	97,454,709,410	96,721,841,054	100,008,711,478	732,868,356	△ 2,554,002,068

(注) 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

Ⅱ 特別会計歳入歳出予算

(単位 千円)

会 計 名	29 年度予算額		28 年度予算額		比較増△減			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出		
交付税及び譲与税配 付金	52,222,380,911	52,081,672,325	(52,850,861,879) 52,918,400,197	(51,382,435,663) 51,449,973,981	(△) △	628,480,968 696,019,286	(699,236,662) 631,698,344	
地 震 再 保 険	179,525,859	179,525,859	152,994,483	152,994,483		26,531,376	26,531,376	
国 債 整 理 基 金	196,641,565,107	196,641,565,107	(201,539,966,319) 200,234,942,519	(201,539,966,319) 200,234,942,519	(△) △	4,898,401,212 3,593,377,412	(△) △	4,898,401,212 3,593,377,412
外 国 為 替 資 金	2,528,274,654	914,522,801	2,638,023,483	1,190,654,069	△	109,748,829	△	276,131,268
財 政 投 融 資								
財政融資資金勘定	27,080,312,785	26,961,172,358	(37,717,317,426) 40,693,873,302	(37,559,819,957) 40,478,880,395	(△) △	10,637,004,641 13,613,560,517	(△) △	10,598,647,599 13,517,708,037
投 資 勘 定	834,779,006	834,779,006	(775,794,287) 1,169,636,342	(775,794,287) 1,169,636,342	△	(58,984,719) 334,857,336	△	(58,984,719) 334,857,336
特定国有財産整備 勘定	43,198,276	28,838,292	67,260,762	60,911,869	△	24,062,486	△	32,073,577
エ ネ ル ギ ー 対 策								
エネルギー需給勘 定	2,338,024,553	2,338,024,553	(2,439,349,398) 2,479,685,514	(2,439,349,398) 2,479,685,514	(△) △	101,324,845 141,660,961	(△) △	101,324,845 141,660,961
電源開発促進勘定	345,345,906	345,345,906	345,583,591	345,583,591	△	237,685	△	237,685
原子力損害賠償支 援勘定	12,641,918,620	12,641,918,620	8,372,362,926	8,372,362,926		4,269,555,694		4,269,555,694
労 働 保 険								
労 災 勘 定	1,212,300,586	1,061,026,852	(1,216,344,970) 1,219,374,435	(1,057,536,998) 1,057,977,393	(△) △	4,044,384 7,073,849		(3,489,854) 3,049,459
雇 用 勘 定	2,485,824,434	2,485,824,434	2,469,746,255	2,469,746,255		16,078,179		(16,078,179) 16,078,179
徴 収 勘 定	2,548,235,122	2,548,235,122	2,838,758,616	2,838,758,616	△	290,523,494	△	290,523,494
年 金								
基礎年金勘定	24,564,528,500	24,564,528,500	24,090,453,656	24,090,453,656		474,074,844		474,074,844
国民年金勘定	4,248,450,793	4,248,450,793	4,459,998,256	4,459,998,256	△	211,547,463	△	211,547,463
厚生年金勘定	47,361,663,022	47,361,663,022	46,699,214,074	46,699,214,074		662,448,948		662,448,948
健康勘定	11,272,287,861	11,272,287,861	10,663,202,621	10,663,202,621		609,085,240		609,085,240
子ども・子育て支 援勘定	1,661,133,040	1,661,133,040	1,614,348,744	1,614,348,744		46,784,296		46,784,296
業 務 勘 定	380,404,423	380,404,423	378,625,363	378,625,363		1,779,060		1,779,060
食 料 安 定 供 給								
農業経営安定勘定	269,797,872	269,797,872	270,278,594	270,278,594	△	480,722	△	480,722
食糧管理勘定	839,200,793	839,200,793	956,619,336	956,619,336	△	117,418,543	△	117,418,543
農業共済再保険勘 定	92,596,848	83,958,278	90,205,814	81,312,935		2,391,034		2,645,343
漁船再保険勘定	9,877,133	8,560,264	10,110,969	8,502,798	△	233,836		57,466
漁業共済保険勘定	10,493,424	8,975,233	11,680,333	8,979,938	△	1,186,909	△	4,705
業 務 勘 定	16,173,332	16,173,332	13,845,693	13,845,693		2,327,639		2,327,639
国営土地改良事業 勘定	28,454,789	28,454,789	31,980,116	31,980,116	△	3,525,327	△	3,525,327
国有林野事業債務管 理	343,753,720	343,753,720	330,731,933	330,731,933		13,021,787		13,021,787
特 許	284,324,851	147,243,322	297,202,637	144,643,271	△	12,877,786		2,600,051
自 動 車 安 全 保 障 勘 定	60,682,208	3,568,559	60,182,508	4,689,763		499,700	△	1,121,204

(単位 千円)

会 計 名	29 年度予算額		28 年度予算額		比較増△減			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	増	減
自動車検査登録勘定	46,436,565	36,229,712	(50,385,924) 50,435,783	(39,372,250) 39,422,109	(△)	3,949,359	(△)	3,142,538
自動車事故対策勘定	12,656,578	12,656,578	(13,213,776) 13,462,226	(13,213,776) 13,462,226	(△)	557,198	(△)	557,198
空港整備勘定	389,906,809	389,906,809	(385,383,397) 400,595,314	(385,383,397) 400,595,314	(△)	(4,523,412)	(△)	(4,523,412)
東日本大震災復興	2,689,563,011	2,689,563,011	(3,246,893,877) 3,568,532,250	(3,246,893,877) 3,568,532,250	(△)	557,330,866	(△)	557,330,866

(注) 貿易再保険特別会計については、28年度末をもって廃止されることから、上記には記載していない。

Ⅲ 政府關係機關收入支出予算

(単位 千円)

機 関 別	29 年度 予算額		28 年度 予算額		比 較 増 △ 減		
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
沖縄振興開発金融公庫	14,981,463	12,221,034	17,027,390	13,464,167	△	2,045,927	△ 1,243,133
株式会社日本政策金融公庫							
国民一般向け業務	160,971,372	95,282,471	171,602,819	106,839,354	△	10,631,447	△ 11,556,883
農林水産業者向け業務	51,250,400	45,749,138	56,432,231	50,733,302	△	5,181,831	△ 4,984,164
中小企業者向け業務	103,360,981	51,888,852	116,202,907	59,888,849	△	12,841,926	△ 7,999,997
信用保険等業務	235,701,621	571,488,634	266,378,857	723,204,991	△	30,677,236	△ 151,716,357
危機対応円滑化業務	33,984,144	122,704,901	50,177,566	152,531,349	△	16,193,422	△ 29,826,448
特定事業等促進円滑化業務	1,737,075	1,737,074	3,206,437	3,206,386	△	1,469,362	△ 1,469,312
株式会社国際協力銀行	845,768,703	818,508,531	858,331,466	838,534,847	△	12,562,763	△ 20,026,316
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	156,008,450	125,383,041	162,724,076	128,424,399	△	6,715,626	△ 3,041,358